

最近の地域政策を考える

私が座長をつとめる研究会で「都市圏研究の今日的課題 東海圏研究プロジェクトに寄せて」と題する報告を行うため、関係する文献や資料を整理してみた。そのなかで気になる地域政策をめぐる最近の動きについて記しておきたい。

まずは「国土形成計画」(全国計画)である。道路計画をめぐり1年近く遅れて閣議決定されたが、136ページにわたる長文の計画を読んで問題点がつかめてきた。2005年の国土総合開発法改正により、戦後の国土・地域開発を方向づけてきた全国総合開発計画(全総)が廃止され、国土形成計画と広域地方計画が策定されることになる。この計画は多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることを計画の基本方針とする。政財界が推進している道州制導入を前提し、道州制に呼応した国土計画といえよう。今後策定される広域地方計画は、道州制構想とも密接に関わる。道州制導入は多国籍企業のグローバル展開に向けたインフラ整備も背景にあるが、国土形成計画でも道路や空港、港湾などの基盤整備を求めている。必要ないと廃止された全総のように、大規模プロジェクトが目白押しだ。

もうひとつ注目されるのが、人口増加にともなう市の拡大にあわせて基盤整備を行う考え方から、郊外化を抑制し集約型都市構造への転換を提起していることである。拡散型都市構造の是正と既存ストックを活用した集約化、中心市街地に都市機能を集積する取組みを重点的に支援するとしている。国土の効率的利用をめざすために、「新たな公」をキーワードに自助・自立の地域政策を提起している。

都市や地域構造再編に関連して、5月にまとめられた総務省「定住自立圏構想研究会報告書」も注目される。地域の空洞化が進むなか、中心市の機能を充実させていくことが、周辺地域を含めた圏域全体の暮らしを支え魅力を高める。中心市が周辺市町村と連携して必要なサービスを補完しあい、人口流失・空洞化を食い止める。中心市への権限移譲、いわば水平的補完により圏域全体の連携強化を図るものだが、周辺市町村の動向が気にかかる。総務省は定住自立圏構想の実現に向けて、医療・福祉などを相互に補完しあう自治体連携に対し、特別交付税や普通交付税を手厚く配分するという。

「限界集落」に象徴的なように、人口減少時代で地域間格差が拡大するなか、「地域崩壊」に対応する地域政策が具体化されつつある。コンパクトシティも集約型都市構造への転換をめざす政策だが、開発優先の論理や郊外切捨てといった問題点も注視したい。市町村合併の影響を含めて、地域構造の変化と地域政策の新たな展開について、東海圏(名古屋都市圏)を中心に検証作業を進めていきたい。

(2008年9月19日 記)